

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2022年12月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート  
執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

### THE S&P 500 MARKET: 2022年11月

#### 個人的見解: 七面鳥も用意され、感謝祭のお祝いムードが広がる。これはトンネルの出口に見える明るい光? それとも対向列車のライト?

今年の感謝祭は期待と歓喜に満ち溢れたものでした。期待が示すのは米連邦準備制度理事会 (FRB) が経済の”減速”を確認して、利上げペースを緩める可能性があること、歓喜は S&P500 指数が 11 月に 5.38% 上昇し (消費者物価指数 (CPI) の下落を受けて 11 月 10 日は 5.54% 上昇、11 月 30 日もパウエル議長の発言を好感して 3.09% 上昇)、10 月 12 日の直近安値からの上昇率が 14.06% に達したことです。この上昇は (料理の時に食材を詰め込む) 七面鳥のように資金を詰め込み過ぎたからですが (11 月の米国株式市場 (5.08% 上昇) は海外市場 (11.12% 上昇) をアンダーパフォームしたにもかかわらず、資金流入が再び勢いづいてきました。とはいえ、海外に投資先をシフトする前に過去 3 年間のリターンに注目してください。米国は 27.71% 上昇しましたが、米国を除いた世界の株式市場は 1.53% 下落しました)、我々 (投資家) は七面鳥のようにさえない市場の動きを (年初来、すなわち 2022 年の取引開始日に付けた最高値からの騰落率は 14.39% 下落) を引き続き恐れています。

今年のブラックフライデー (例年この日に小売業者の業績が赤字から黒字に転換します) は、恒例のセールが開催され、客足が戻ってきました。消費者の購買意欲がまだ衰えていない (とはいえ、これまで以上に選別志向を強めています) ことから、こうした大規模セールが必要とされたというよりも、小売り業者側に販売サイクルの狂いが生じたために (配送の遅れ、事前発注の混乱...) 特定の商品割引販売する必要性があったといえるでしょう。我が家独自の購買指数に関して言えば、妻と娘は 18 回目となるブラックフライデーのショッピングに果敢に繰り出して行きました (昨年同様、今年も 10 時に SoHo から買い物をスタートしました。早朝 5 時に百貨店のメイシーズやミッドタウンに行列ができていた日々はもはや過去のものとなりました)。彼ら (とレシー

ト)によると、昨年よりも買い物客は多く、購入量も増えましたが、コロナ危機前ほどではありませんでした。(彼らの話を聞くと)今年のセール内容は予想よりも良かったようです。小売業者(小売業協会やクレジットカード会社)が発表した公式の集計データによると、売上高は前年比2.3%増で過去最高の91億ドルとなりました。しかし物価の上昇を考慮すると、過去最高となったのは値上がりによるもので、販売数量が増えたわけではありませんでした。また、サイバーマンデーの売り上げは、速報値で116億ドルと、2021年の107億ドル(これは2020年から1.4%減少)から増加しました。

12月(そして待望の株式市場のクリスマスラリー)に関して言えば、レイムダック化(これ以外にも議会を評する形容詞を数多く思い付くことができます)した議会が仕事に取り掛かる必要があります(下院に関しては開票作業が終了する必要がありますし、上院については有権者は投票を済ませる必要があります[12月6日のジョージア州の決選投票])。一部の政府機関がつなぎ予算の期限を迎える12月16日まで閉鎖されないで済むのであれば(そうなることに一縷の望みを託しています)、年内に採決しなければならない議案は国防予算を含む歳出法案です。現在点では、法案が議会通過するためには超党派での合意(政治家にとっての美德)が必要となります。審議や採決の遅れは経済の停滞につながります。これはFRBにとっては好都合ですが、企業業績や経済には打撃となります。一部(の民主党議員)が債務上限(現時点では31.4兆ドル。S&P 500指数の時価総額は34.3兆ドル)の引き上げを要求することも考えられ、終了が予定されているメディケア関連の助成金の延長を求める動きもありますが、実現の可能性は低いようです。株式市場の観点から言えば、大手企業は2017年に成立したトランプ減税の一部時限措置の期限が迫ることから、その延長を働きかけています(法人税の控除)。対象となる2023年の税額は1,000億ドルと見積もられていますが、企業は(研究開発費の償却と金利支払い控除の上限を念頭に置いて)ロビー活動を展開しています。EUは12月5日からロシア産原油の輸入を禁止する予定ですが(2023年2月5日以降は石油製品の輸入も禁止)、ロシアの輸出先はすでに中国、インド、トルコにシフトしています。ロシアのウクライナ侵攻が始まる前までは、ロシアの石油輸出の半分をEUが占めていました。なお、禁輸措置が始まる前日の12月4日にはOPECプラスによる会合が予定されています。

**過去の実績を見ると、11月は60.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.00%、下落した月の平均下落率は4.16%、全体の平均騰落率は0.83%の上昇となっています。2022年11月のS&P500指数は、5.38%の上昇となりました。**

**12月**は73.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.97%、下落した月の平均下落率は3.08%、全体の平均騰落率は1.36%の上昇となっています。

**今後の米連邦公開市場委員会FOMCのスケジュール**は、2022年12月13日-14日、2023年は1月31日-2月1日、3月21日-22日、5月2日-3日、6月13日-14日、7月25日-26日、9月19日-20日、10月31日-11月1日、12月12日-13日、となっています。

**S&P500 指数**は11月に5.38%上昇して4,080.11で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス5.59%）。10月は3,871.98で終え、7.99%の上昇（同プラス8.10%）、9月は3,585.62で終え、9.34%の下落（同マイナス9.21%）でした。過去3カ月では3.16%上昇（同プラス3.63%）、年初来では14.39%の下落（同マイナス13.10%）、過去1年間では10.66%下落（同マイナス9.21%）、2022年1月3日の最高値からは14.97%の下落（同マイナス13.66%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは20.49%上昇（同プラス26.02%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は11月に5.67%上昇して34,589.77で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス6.04%）。10月は32,732.95で終え、13.95%の上昇（同プラス14.07%）、9月は28,725.51で終え、8.84%の下落（同マイナス8.76%）でした。2022年1月4日の最高値（36,799.65）からは6.01%下落しました。過去3カ月では9.77%上昇（同プラス10.36%）、年初来では4.81%の下落（同マイナス2.89%）、過去1年間では0.31%上昇（同プラス2.48%）しました。

### ● 主なポイント

- S&P500 指数は、経済データに左右される展開となりました。インフレはすでにピークアウトした可能性もあり、低下基調に転じています（とはいえ、単月のデータだけでは判断できません）。予想を上回る小売売上高（かなりの過剰在庫を抱えている点は除外）が堅牢な経済基盤を下支えしており、（多数派ではありませんが）「依然として」経済のソフトランディングを唱える声も僅かながら聞こえてきます。企業収益全般は予想を上回る結果となりました。良好な内容ではありませんが、それでも事前予想を上回りました（ウィスパーナンバーでは業績悪化と低調なガイダンスが予想されていました）。総じて期待されていたのがトンネルの出口に光が見えるかもしれないということです。しかしこのトンネル（FRBによる利上げの中断が出口と定義される）は2023年4-6月期まで続き、今後もFRBによる利上げが続くと予想されています（12月の利上げは0.50%となりそうですが、大半の市場参加者は2023年2月1日の会合では利上げ幅が0.25%に変更されると期待しています）。11月に入るとS&P 500 指数の取引レンジが縮小して3,700から4,000の間で推移し（パウエル議長の発言のおかげで11月の取引最終日の終値は4,080をつけました）、1カ月間の騰落率はプラスとなりました。12月の相場は（12月14日のカンファレンスコールでの）連邦公開市場委員会（FOMC）発表のコメントと家計部門のホリデーシーズンの支出動向に大きく左右されることになると予想されます。また、テレビやラジオが伝えるニュース（と世間の雰囲気）で中心となるのは、12月6日に実施されるジョージア州の連邦議会選挙（上院）の決選投票と与野党間での予算案を巡る駆け引きになるでしょう。株式市場はFOMCが12月の会合で0.50%の利上げを決定するとの見方を強めており、2月には利上げ幅が0.25%になるとの予想が優勢です（僅差で0.50%が続いています）。

- 銘柄数で 97%、時価総額で 98%に相当する企業が 2022 年第 3 四半期の決算発表を終え、利益は好調ではありませんが、予想を上回って推移しており、事前のウィスパーナンバーよりは大幅に良好な水準となっています。決算発表を終えた 486 銘柄中 335 銘柄（68.9%）で営業利益が予想を上回り、485 銘柄中 342 銘柄（70.5%）で売上高が予想を上回りました。売上高は過去最高を更新する見通しですが、販売数量の増加ではなく、販売価格の上昇によるものとみられます。
  - 2022 年第 3 四半期の営業利益は、前期比 8.0%増、前年同期比では 2.7%減となる見通しです。
  - 売上高は、前期比 3.5%増、前年同期比 13.0%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
  - 2022 年第 3 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は 2022 年第 2 四半期の 19.8%から 21.6%に上昇しました。この割合は 2021 年第 3 四半期は 7.4%でした。（2019 年第 3 四半期は 22.8%）。
  - 2022 年第 3 四半期の営業利益率は第 2 四半期の 10.86%から上昇して 11.34%となる見通しです（1993 年以降の平均は 8.26%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。
- S&P500 指数の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の 11 月の平均値は 1.61%となり、10 月の 2.14%から低下しました（9 月は 1.91%）。年初来では平均 1.86%（10 月末時点では 1.88%）となりました。2021 年は 0.97%、2020 年は 1.73%、2019 年は 0.85%、2018 年は 1.21%、2017 年は 0.51%（1962 年以降で最低）でした。

#### ● 利回り、金利、コモディティ

- 米国 10 年国債利回りは 10 月末の 4.05%から 3.62%に低下して月末を迎えました（2021 年末は 1.51%、2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%）。30 年国債利回りは 10 月末の 4.20%から 3.75%に低下して取引を終えました（同 1.91%、同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%）。
- 英ポンドは 10 月末の 1 ポンド=1.1467 ドルから 1.2056 ドルに上昇し（同 1.3525 ドル、同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル）、ユーロは 10 月末の 1 ユーロ=0.9882 ドルから 1.0409 ドルに上昇しました（同 1.1379 ドル、同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル）。円は 10 月末の 1 ドル=148.74 円から 138.05 円に上昇し（同 115.08 円、同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円）、人民元は 10 月末の 1 ドル=7.3029 円から 7.0925 円に上昇しました（同 6.3599 円、同 6.6994 円、同 6.9633 円、同 6.8785 円、同 6.5030 円）。

- ドルは高止まりしており、一部の通貨では、海外利益や輸出価格に対する懸念の高まりを受け、ドル高が一段と進みました。
  - 11月末の原油価格は、10月末の1バレル=86.07ドルから同80.45ドルに下落し（今年に入ってから同130.50ドルまで上昇したが、10月は一時同75ドルで取引された）、年初来の上昇率は6.7%（2021年末は同75.40ドル）となりました。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は年初来で7.3%上昇しました（11月末は1ガロン=3.649ドル、10月末は1ガロン=3.857ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は66.2%上昇し（2020年末は同48.42ドル）、ガソリン価格は56.6%上昇しました（2020年末は同2.330ドル）。
    - EIAは2021年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして14.4%が精製コストと利益だと説明しています。
  - 金価格は10月末の1トロイオンス=1,636.00ドルから上昇して1,783.10ドルで月の取引を終えました（2021年末は1,829.80ドル、2020年末は1,901.60ドル、2019年末は1,520.00ドル、2018年末は1,284.70ドル、2017年末は1,305.00ドル）。
  - VIX恐怖指数は10月末の25.88から20.58に下落して月を終えました。月中の最高は26.87、最低は20.31でした（2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12、2017年末は11.05）。
    - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
    - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- **新型コロナウイルスとサル痘**
- サル痘の感染拡大ペースは鈍化しており、（多くが）感染拡大に歯止めがかかったと判断しています。一部のワクチン接種会場は閉鎖が予定されています。米疾病対策センター（CDC）によると、現時点で国内では2万9,325人の感染が確認されています（10月時点では2万8,302人、9月時点では2万5,613人）。世界全体の感染者数は8万1,225人（同7万6,806人、同6万8,017人）となっています。
    - 世界保健機関（WHO）はサル痘の名称をM痘に変更すると発表しました。
  - 新型コロナウイルス関連データ：
    - 新型コロナウイルスによる世界全体の累計死者数は、663万人となりました（10月末時点は659万人）。
    - 米国は現時点で：
      - ✓ 新型コロナウイルスの累計感染者数は9,870万人となりました（同9,750万人）。
      - ✓ 新型コロナウイルスによる累計死者数は108万人となりました（同107万人）。

- ✓ 新規感染者数の7日間平均は11月末時点で4万2,451人となり、10月末時点の3万6,861人から増加しました。新規感染者数の7日間平均は2022年1月11日に141万7,493人に達しました（2021年11月末時点では8万3,120人）。また、死者数の7日間平均は285人に減少しました（10月末時点は352人）。

#### ● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- イングランド銀行は政策会合を開き、政策金利を0.75%引き上げて3.00%としました。8会合連続の利上げとなり、利上げ幅は1989年以来の大きさでした。同行は声明で、英国が「長期的なりセッション（景気後退）に陥る可能性がある」との見方を示しました。
- すべてはFRB次第でしたが、より長くより高い金利を目指す可能性のあるFRBが早期の利上げ終了という市場の期待を打ち砕き、下落しました。
- 11月1-2日に開催されたFOMCでは、予想されていた通り、政策金利は0.75%（4会合連続）引き上げられて3.75~4.00%となりました。声明では、今後の利上げペースが減速する可能性と、利上げの影響が経済に及ぶまでに時間差がある点が指摘されました。これを受けて市場では、12月の会合で0.50%の利上げを予想し、中には0.25%の利上げを予想（期待）する向きも見られました。政策金利の発表を受け、S&P500指数は1.3%上昇しました（発表時点で同指数は前日から1.0%上昇していました）。その後の記者会見でパウエル議長が、FRBの高官が予想していた以上に金利が上昇する可能性が高い（道半ばだ）と発言すると、市場では、FRBが引き締めをすぐには緩めないとの見方が広がり、同指数は（1.3%の上昇後に）3.5%下落し、最終的に前日比2.50%下落してその日の取引を終えました。
- 11月1-2日のFOMCの議事録では、金利が想定以上に上昇しているとして、参加者の大半が利上げペースの鈍化を望んでいることが示されました。
- パウエル議長はインタビューで、FRBに利上げペースを緩める準備があることを示唆しました。

#### ● 企業業績

- 現時点で、486銘柄が2022年第3四半期の決算発表を終えました。このうちの335銘柄（68.7%）で営業利益が予想を上回り、485銘柄中342銘柄（70.5%）で売上高が予想を上回りました（売上高は過去最高を更新する見通しです）。
  - 2022年第3四半期の利益は、前期比8.0%増、前年同期比では2.7%減となる見通しです。
  - 2022年通年の利益は前年比3.5%の減益が見込まれており、2022年予想株価収益率（PER）は20.3倍となっています。

- 2023 年の利益は同 13.7%増が見込まれており、2023 年予想 PER は 17.9 倍となっています。
- 2022 年第 3 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は 2022 年第 2 四半期の 19.8%から 21.6%に上昇しました。この割合は 2021 年第 3 四半期は 7.4%でした。（2019 年第 3 四半期は 22.8%）。
- 売上高は過去最高となる見通しで、前期比 3.5%増、前年同期比 13.0%増が見込まれています。
  - ✓ 速報値を見ると、売上高は四半期ベースの過去最高となる見通しですが、その理由は販売数量の増加ではなく、販売価格の上昇によるものとみられます。
- 2022 年第 3 四半期の営業利益率は第 2 四半期の 10.86%から上昇して 11.34%となる見通しです（1993 年以降の平均は 8.26%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。

## ● 個別銘柄

- イーロン・マスク氏は、440 億ドルでソーシャルメディア企業の Twitter の買収を完了し、取締役を全員解雇して、自らが唯一の取締役に就任しました。
- また、報道によると、マスク氏は大規模な雇用削減（従業員の約半数の 3,700 人）に着手しました。
- Twitter の新サービスにサブスクリプション料金制度を導入しましたが、翌週にはそれを取り消しました。
- マスク氏は、Twitter の買収額 440 億ドルのうち 335 億ドルを調達するために、自身が保有する Tesla (TSLA) 株のうち 40 億ドルを売却しました（年初来で 190 億ドルを売却）。
- ドラッグストアチェーンの CVS (CVS) と薬局チェーン持株会社 Walgreens (WBA) は、オピオイド訴訟を決着させるため 100 億ドル（合計）を支払うことで合意しました。
- ウォーレン・バフェット氏の Berkshire Hathaway (BRK.B) は、Taiwan Semiconductor Manufacturing (TSM) の株式を 41 億ドル購入したと発表しました。
- ソーシャルメディア企業の Meta (META) は 1 万 1,000 人（従業員の 13%）の解雇を発表しました。マーク・ザッカーバーグ最高経営責任者 (CEO) は、Facebook と Instagram のデジタル広告の減少を理由に挙げています。
- オンライン小売企業 Amazon (AMZN) は、コスト削減策の一環として、最大 1 万人の従業員（本社）を解雇することを明らかにしました。

- コンピューターメーカーの HP (HP) は、2025 年末までに 4,000~6,000 人の人員を削減する計画を発表しました。
- 小売大手の Wal-Mart (WMT) はホリデー商戦に向けた臨時従業員を、昨年の 15 万人に対し、今シーズンは 4 万人雇用すると発表しました。
- 娯楽大手 Walt Disney (DIS) では、前 CEO のボブ・アイガー氏 (71 歳、15 年間 Disney の CEO を務めた) が同氏の後任であるボブ・チャペック氏の後任として、2 年任期の予定で CEO に復帰しました。アイガー CEO の任務の 1 つは後継者育成計画の策定です。
- スイスの銀行のうち、資産規模第 2 位の Credit Suisse (CS、資産規模は 1 兆 4,700 億ドル) は、顧客が投資や預金を引き上げていることから、2022 年第 4 四半期は約 16 億ドルの損失になる見通しを明らかにしました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、金融銘柄の Arch Capital Group (ACGL) を S&P500 指数に採用し、イーロン・マスク氏によって買収されたソーシャルメディア銘柄の Twitter (TWTR) を同指数から除外しました。

#### ● 注目点

- 台湾の電子機器メーカー Foxconn は、新型コロナ関連の問題により、2022 年第 4 四半期の iPhone の生産が中国の工場で減速したことを明らかにしました。
- EU が 2022 年 12 月 5 日からロシア産原油の輸入を禁止 (2023 年 2 月 5 日からはロシア産石油製品の輸入も禁止) するため、ロシア産原油の輸出先が中国、インド、トルコにシフトしたことを受けて、原油価格は 80 ドルを割り込みました。ロシア・ウクライナ紛争以前は、ロシア産の石油輸出の 50% を EU が占めていました (2022 年 10 月時点では 31%) 。
- 良好な数字ではありませんが、30 年物住宅ローンの平均金利は、前週の 7.08% から 6.61% に低下し、過去 41 年間で最大の低下幅を記録しました。ただし、この金利低下は、米連邦住宅抵当貸付公社 (フレディマック) の算出方法の変更を反映したものです。
- イーロン・マスク氏はドナルド・トランプ氏の Twitter への復帰を許可する予定ですが (トランプ氏のフォロワー数は 8,800 万人)、トランプ氏は Trump Media & Technology Group (TMTG) が開発した新しいアプリ、Truth Social に執着しているようです。
- 鉄道業界の 4 つの労働組合 (組合員数 11 万 5,000 人) は、ホワイトハウスが仲介した労使交渉の暫定合意を否決しました。その結果、2022 年 12 月 9 日に鉄道ストライキに突入する可能性が出てきたことから、米議会はストライキを回避するための法案の審議を開始しました (法案は下院を通過し、上院に送られました) 。



## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

S&P500 指数は11月に5.38%上昇して4,080.11で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス5.59%）。10月は3,871.98で終え7.99%の上昇（同プラス8.10%）、9月は3,585.62で終え9.34%の下落（同マイナス9.21%）でした。過去3カ月では3.16%上昇（同プラス3.63%）、年初来では14.39%下落（同マイナス13.10%）、過去1年間では10.66%下落（同マイナス9.21%）、2022年1月3日の最高値からは14.97%下落（同マイナス13.66%）となり、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは20.49%上昇（同プラス26.02%）でした。11月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は10月の2.14%から1.61%に下落しました（9月は1.91%）。年初来では1.86%（10月末時点では1.88%）、2021年は0.97%、2020年は1.51%、2019年は0.85%でした。2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。11月の出来高は、10月に前月比2%増加した後、6%減少（営業日数調整後）、前年同月比では34%増加し、過去1年間では前年比5%増加しました。11月に前日比で1%以上変動した日数は21営業日中8日（上昇が4日、下落が4日）、2%以上変動した日数は4日（上昇が2日、下落が2日）でした。10月は1%以上変動した日数は21営業日中12日（上昇が9日、下落が3日）、2%以上変動した日数は8日（上昇が6日、下落が2日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は113日（上昇が56日、下落が57日）、2%以上変動した日数は45日（上昇が23日、下落が22日）となりました。2021年は、前日比で1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は1%以上変動した日数が37日（上昇が22日、下落が15日）でした。11月は21営業日中16日で日中の変動率が1%以上となり（10月は21営業日中19日）、3%以上の変動があった日が4日ありました（10月は3日）。年初来では1%以上の変動が201日、2%以上の変動が84日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日でした。2020年はそれぞれ158日と34日、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

11月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。11月の値上がり銘柄数は425銘柄（平均上昇率は8.93%）と、10月の426銘柄（同12.22%）からわずか1銘柄の減少で、27銘柄（同4.36%）の9月からは増加しました。10%以上上昇した銘柄は139銘柄（同15.73%）で、10月の241銘柄（同17.21%）から減少しましたが、9月の3銘柄（同22.78%）からは増加しました。25%以上上昇した銘柄は11銘柄（同30.86%）でした（10月は26銘柄で同32.86%、9月は1銘柄で同36.66%）。一方、11月の値下がり銘柄数は78銘柄（平均下落率は5.56%）で、10月の76銘柄（同5.30%）から増加しましたが、9月の476銘柄（同10.26%）からは減少しました。11月は10%以上下落した銘柄が12銘柄（同16.18%）と、10月の7銘柄（同21.65%）から増加しましたが、9月の233銘柄（同14.49%）から減少しました。25%以上下落した銘柄は2銘柄（同26.70%）でした（10月は3銘柄で同32.50%、9月は10銘柄で同26.52%）。過去3カ月間では値上がり銘柄数と値下がり銘柄数は逆転し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。

た。値上がり銘柄数は347銘柄（平均上昇率は12.43%）と、10月末の185銘柄（同10.24%）から増加し、値下がり銘柄数は156銘柄（平均下落率は9.30%）と、10月末の316銘柄（同12.56%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は195銘柄（平均上昇率は18.08%）で、10月末の71銘柄（同19.69%）を上回りました。10%以上値下がりしたのは54銘柄（平均下落率は18.24%）で、10月末の173銘柄（同18.70%）から減少しました。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は25銘柄（10月末時点は14銘柄）で、8銘柄（同27銘柄）が25%以上下落しました。年初来では、値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は改善しましたが、引き続き値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は167銘柄（平均上昇率は21.95%）と、10月末の122銘柄（同24.91%）から増加した一方、値下がり銘柄数は335銘柄（平均下落率は22.19%）と、10月末の379銘柄（同24.91%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は105銘柄（平均上昇率は32.31%）で、10月末の83銘柄（同34.45%）を上回りました。10%以上値下がりしたのは250銘柄（平均下落率は27.97%）、10月末は315銘柄（同28.87%）でした。年初来で50銘柄（10月末は39銘柄）が25%以上上昇し、126銘柄（同171銘柄）が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

### 世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

各国の中央銀行が金利を引き上げ、企業業績が予想を上回る（好調とは言えませんが、予想よりも良好でした）中、グローバル株式市場は11月も上昇基調が続きました。S&P グローバル総合指数は9月の9.85%の広範囲にわたる下落（2020年の3月に記録した14.61%下落以来の最大の下落率）、10月の5.93%上昇の後に、11月に7.48%の広範囲にわたる上昇となり、平均を下回った米国の5.08%上昇を除くと、11.12%上昇しました（10月は米国の8.07%上昇を除くと2.84%上昇、9月は米国の9.45%下落を除くと10.45%下落、8月は3.63%下落で、米国の3.94%下落を除くと3.19%下落、7月は6.89%上昇で、米国の9.28%上昇を除くと3.57%上昇、6月は8.74%下落で、米国の8.54%下落を除くと9.02%下落、5月は0.20%下落で、米国の0.36%下落を除くと0.04%上昇、4月は8.11%下落で、米国の9.09%下落を除くと6.70%下落、3月は1.70%上昇で、米国の3.11%上昇を除くと0.25%下落）。世界の株式市場は、過去3カ月間では2.63%上昇し（10月末時点は7.98%下落）、米国の2.83%上昇（同6.00%下落）を除くと2.34%上昇（同10.84%下落）、年初来では16.82%下落（同22.61%下落）、米国の15.66%下落（同19.74%下落）を除くと18.48%下落（同26.83%下落）、過去1年間では13.67%下落（同22.01%下落）、米国の12.50%下落（同18.07%下落）を除くと、15.32%下落（同27.38%下落）しました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル株式市場は1.19%上昇しましたが、米国の9.33%上昇を除くと8.86%の下落でした。過去3年間でもグローバル市場は14.10%上昇しましたが、米国の27.71%上昇を除くと、1.53%の下落でした。2020年

11月3日の米大統領選以降では、グローバル市場は10.52%上昇しましたが、米国の18.70%上昇を除くと0.30%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は11月に4兆7,020億ドル増加しました（10月は3兆5,140億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は2兆7,930億ドル増加し（同7,130億ドル増）、米国市場の時価総額は1兆9,080億ドル増加しました（同2兆8,010億ドル増）。11月は11セクター全てが上昇し、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました（10月は10セクターが上昇、9月は上昇したセクターがゼロ）。11月のパフォーマンスが最高のセクター（素材、12.98%上昇）と最低のセクター（エネルギー、2.96%上昇）の騰落率の差は10.02%となり、10月の17.68%から縮小しましたが、9月の8.29%は上回りました。年初来のパフォーマンスの最高セクター（エネルギー、33.42%上昇）と最低のセクター（コミュニケーションサービス、33.34%下落）の差は66.76%と、10月末時点の67.92%から縮小しました。

新興国市場は反転し、1月の0.98%下落（2021年12月は1.41%上昇）、2月の3.49%下落、3月の2.55%下落、4月の5.63%下落、5月の0.31%下落、6月の5.80%下落、7月の1.05%下落、8月の1.02%上昇、9月の10.44%の広範囲にわたる下落、10月の3.61%の下落の後に、11月に13.05%上昇しました（24市場中20市場が上昇）。過去3カ月間では2.40%下落、年初来では19.50%下落しています。過去1年間では18.36%の下落となり、過去2年間では15.69%の下落、過去3年間では4.48%の下落となっています。11月は24市場のうち20市場が上昇し、10月と同数となりました。9月は24市場全てが下落していました（8月は12市場が上昇、7月は17市場が上昇）。中国のパフォーマンスが最も良く、11月は27.30%上昇し、年初来では26.45%下落、過去1年間では28.47%下落しています。2番目はトルコで11月は24.47%上昇し、年初来では85.92%上昇、過去1年間では89.76%上昇しました。3番目は台湾で11月は20.31%上昇し、年初来では27.05%下落、過去1年間では23.30%の下落でした。サウジアラビアのパフォーマンスが最低となり、11月は7.23%下落し、年初来では5.43%下落、過去1年間では0.89%下落しました。これに続いたのがブラジルで11月は5.94%下落し、年初来では0.55%下落、過去1年間では2.11%上昇しました。3番目はカタールで11月は3.41%下落し、年初来では1.17%下落、過去1年間では1.39%上昇しました。

先進国市場は11月に値を上げ、2021年12月の4.08%上昇、2022年1月の5.82%下落、2月の2.25%下落、3月の2.21%上昇、4月の8.39%下落、5月の0.18%下落、6月の9.09%下落、7月の7.88%上昇、8月の4.16%下落、9月の9.79%下落、10月の7.12%上昇の後に、11月はしっかりと6.86%上昇しました（25市場中24市場が上昇）。先進国市場は米国を除くと、3月の0.54%上昇、4月の7.06%下落、5月の0.16%上昇、6月の10.11%下落、7月の5.23%上昇、8月の4.61%下落、9月の10.46%下落、10月の5.25%上昇に対して（2月は1.51%下落、1月は5.38%下落、2021年12月は4.73%上昇）、11月は10.45%上昇しました。先進国市場は、過去3カ月間では3.26%上昇、米国を除くと4.09%上昇、年初来では16.49%下落、米国を除くと18.08%下落、過去1年間では13.08%下落、米国を除くと14.21%の下落となりました。過去2年間では3.50%上昇、米国を除くと6.32%下落、過去3年間では16.64%上昇、米国を除くと0.34%の下落となりました。パフォーマンスが最も良かったの香港で11月は23.73%の上昇となり、年初来で

は16.72%下落、過去1年間では16.42%の下落でした。2番目はオランダで、11月は17.34%上昇、年初来では26.15%下落、過去1年間では23.81%下落しました。3番目はオーストリアで11月は15.22%上昇、年初来では25.40%下落、過去1年間では20.94%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはイスラエルで11月は1.61%下落し、年初来では24.33%下落、過去1年間では21.22%下落しました。これに続いたのが米国で11月は5.08%上昇し、年初来では15.66%下落、過去1年間では12.50%下落しました。3番目はカナダで11月は6.00%上昇し、年初来では10.26%下落、過去1年間では6.53%下落しました。注目すべき点として、ドイツは11月に13.95%上昇し、年初来では25.40%下落、過去1年間では21.84%下落しました。英国は11月に10.48%上昇、年初来では12.35%の下落、過去1年間では6.36%の下落となりました。日本は11月に9.49%上昇、年初来では18.13%の下落、過去1年間では16.63%の下落となりました。

#### S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年11月	5.59%	6.12%	4.17%	5.58%	6.04%
2022年年初来	-13.10%	-7.96%	-10.06%	-12.74%	-2.89%
3カ月	3.63%	6.50%	5.48%	3.84%	10.36%
6カ月	-0.40%	3.39%	1.48%	-0.14%	6.05%
12カ月	-9.21%	-3.29%	-5.99%	-8.80%	2.48%
3年	36.41%	34.18%	30.73%	36.13%	31.28%
5年	68.33%	46.77%	41.89%	66.06%	58.91%
10年	249.66%	201.09%	209.33%	245.23%	235.31%
15年	273.67%	277.95%	281.60%	275.76%	276.13%
20年	547.66%	669.10%	681.97%	564.36%	533.37%
25年	579.62%	1036.79%	831.32%	613.58%	684.58%

#### S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-9.21%	-3.29%	-5.99%	-8.80%	2.48%
3年	10.91%	10.30%	9.34%	10.83%	9.50%
5年	10.98%	7.98%	7.25%	10.68%	9.71%
10年	13.34%	11.65%	11.95%	13.19%	12.86%
15年	9.19%	9.27%	9.34%	9.23%	9.23%
20年	9.79%	10.74%	10.83%	9.93%	9.67%
25年	7.97%	10.21%	9.34%	8.18%	8.59%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	11月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	425	8.93	347	12.43	167	21.95
下落	78	-5.56	156	-9.30	335	-22.19
10%以上の上昇	139	15.73	195	18.08	105	32.31
10%以上の下落	12	-16.18	54	-18.24	250	-27.97
25%以上の上昇	11	30.86	25	33.42	50	49.32
25%以上の下落	2	-26.70	8	-36.59	126	-38.17
50%以上の上昇	0	0.00	1	56.19	18	75.41
50%以上の下落	0	0.00	1	-52.13	16	-58.59

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500指数のセクター株価：2022年11月30日

	年初来	年初来時価総額	バイデン大統領の就任以降	米大統領選以降	最高値以降	直近安値以降	新型コロナウイルス発生後の安値以降	2020年2月高値以降	11月	3カ月	6カ月	1年
S&P 500指数の株価変動	騰落率(%)	変動額(10億ドル)	2022/11/30~	2022/11/30~	2022/11/30~	2022/11/30~	2022/11/30~	2022/11/30~	2022/10/31~	2022/8/31~	2022/5/31~	(2021/11/30~)
エネルギー	64.24%	\$679	110.09%	211.22%	59.30%	12.69%	283.52%	68.60%	0.65%	13.48%	5.52%	69.05%
素材	-8.76%	-\$115	8.82%	24.72%	-7.49%	20.50%	115.05%	36.80%	11.50%	9.81%	-3.59%	-2.07%
資本財・サービス	-4.12%	-\$246	13.16%	26.62%	-3.33%	19.64%	108.24%	21.12%	7.57%	9.54%	7.49%	0.88%
一般消費財	-29.62%	-\$1,496	-16.95%	-5.48%	-31.51%	3.38%	58.81%	8.14%	0.81%	-7.16%	-6.29%	-29.84%
生活必需品	-0.05%	\$24	19.24%	21.77%	-0.05%	14.09%	60.53%	21.47%	6.20%	5.95%	4.14%	9.90%
ヘルスケア	-1.53%	-\$142	17.16%	32.32%	-0.56%	13.90%	85.84%	33.71%	4.66%	11.54%	5.25%	7.17%
金融 (1)	-7.33%	-\$331	17.39%	45.99%	-8.46%	19.72%	105.22%	16.89%	6.83%	9.97%	2.37%	-4.43%
情報技術	-22.37%	-\$2,718	2.42%	19.16%	-23.16%	16.14%	91.38%	31.66%	5.84%	0.31%	-3.30%	-19.78%
コミュニケーション・サービス	-35.34%	-\$1,542	-23.24%	-13.32%	-35.70%	7.45%	25.54%	-10.38%	6.84%	-6.24%	-14.20%	-33.71%
公益事業	-0.67%	\$20	12.50%	9.90%	0.27%	15.64%	58.62%	1.70%	6.51%	-3.90%	-3.85%	8.62%
不動産 (2)	-24.31%	-\$199	7.15%	11.55%	-23.57%	15.32%	54.98%	-3.90%	6.76%	-6.05%	-11.08%	-16.94%
S&P 500	-14.39%	-\$6,067	5.93%	21.10%	-14.94%	14.06%	82.36%	20.49%	5.38%	3.16%	-1.26%	-10.66%
S&P 500のトータル・リターン	-13.10%		8.98%	25.06%	-13.66%	14.35%	90.33%	26.02%	5.59%	3.63%	-0.40%	-9.21%
S&P500の株価	4080.11		3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	3871.98	3955.00	4132.15	4567.00
パフォーマンスが最高のセクター	64.24%		110.09%	211.22%	59.30%	20.50%	283.52%	68.60%	11.50%	13.48%	7.49%	69.05%
パフォーマンスが最低のセクター	-35.34%		-23.24%	-13.32%	-35.70%	3.38%	25.54%	-10.38%	0.65%	-7.16%	-14.20%	-33.71%
パフォーマンスの差	99.58%		133.33%	224.54%	95.01%	17.11%	257.99%	78.98%	10.85%	20.64%	21.69%	102.77%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500騰落率ベスト10：2022年11月

ティッカー	会社名	11月	第4四半期 期初来	年初来	2020年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
ABMD	Abiomed Inc	49.87%	53.79%	5.18%	16.53%	185.47%	125.01%	1956.00%	ヘルスケア
ETSY	Etsy, Inc.	40.66%	31.92%	-39.67%	-25.75%	299.91%	148.38%		一般消費財
WYNN	Wynn Resorts Ltd	30.92%	32.73%	-1.62%	-25.85%	45.32%	-38.56%		一般消費財
SEDG	SolarEdge Technologies Inc	29.92%	29.12%	6.52%	-6.35%	330.14%	133.81%		情報技術
AMD	Advanced Micro Devices	29.25%	22.52%	-46.05%	-15.35%	86.43%	31.80%	436.54%	情報技術
MCHP	Microchip Technology Inc	28.26%	29.76%	-9.04%	14.68%	141.76%	44.22%	681.04%	情報技術
BBWI	Bath & Body Works Inc	27.32%	30.37%	-39.10%	14.28%	363.47%	72.76%	96.25%	一般消費財
META	Meta Platforms, Inc. Class A	26.77%	-12.96%	-64.89%	-56.77%	-20.26%	-45.70%		コミュニケーションサービス
FCX	Freeport-McMoRan Inc	25.59%	45.63%	-4.62%	52.96%	638.40%	228.93%	276.80%	素材
BA	Boeing Co	25.52%	47.74%	-11.15%	-16.43%	69.36%	-47.12%	331.68%	資本財・サービス

## S&amp;P 500騰落率ワースト10：2022年11月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	11月	第4四半期 期初来	年初来	2020年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
LNC	Lincoln National Corp	-27.71%	-11.32%	-42.95%	-22.60%	124.44%	-36.02%	-2.65%	金融
LUMN	Lumen Technologies, Inc.	-25.68%	-24.86%	-56.41%	-43.90%	-37.05%	-58.96%	-88.45%	コミュニケーションサービス
CTLT	Catalent Inc	-23.73%	-30.72%	-60.85%	-51.83%	23.20%	-17.35%		ヘルスケア
AAP	Advance Auto Parts Inc	-20.50%	-3.42%	-37.06%	-4.14%	92.34%	7.76%		一般消費財
TSLA	Tesla, Inc	-14.43%	-26.60%	-44.73%	-17.23%	572.46%	218.35%		一般消費財
D	Dominion Energy Inc	-12.66%	-11.58%	-22.21%	-18.74%	2.90%	-30.43%	211.39%	公益事業
FIS	Fidelity National Information	-12.54%	-3.96%	-33.50%	-48.69%	-29.16%	-53.86%		情報技術
WBD	Warner Bros Discovery Inc.	-12.31%	-0.87%	-50.22%	-56.47%	-30.74%	-60.73%		コミュニケーションサービス
SBNY	Signature Bank NY	-12.00%	-7.62%	-56.87%	3.11%	90.89%	-4.73%		金融
DVN	Devon Energy Corp	-11.42%	13.95%	55.55%	333.40%	1008.74%	201.58%	316.84%	エネルギー

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移り
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移り
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移り
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年 12月	イベント
2022年12月1日	10月の個人所得・個人消費支出
2022年12月1日	11月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年12月1日	11月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年12月1日	10月の建設支出（午前10時発表）
2022年12月2日	11月の自動車販売台数
2022年12月2日	11月の雇用統計
2022年12月5日	11月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年12月5日	11月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年12月5日	10月の製造業受注（午前10時発表）
2022年12月6日	10月の貿易収支
2022年12月7日	真珠湾攻撃から81年目
2022年12月7日	2022年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト
2022年12月9日	11月の卸売物価指数
2022年12月9日	12月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年12月9日	10月の卸売在庫
2022年12月13日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合
2022年12月13日	11月の消費者物価指数
2022年12月14日	11月の輸出・輸入物価統計
2022年12月14日	FOMC声明（午後2時発表）
2022年12月14日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2022年12月15日	11月の小売売上高
2022年12月15日	11月の鉱工業生産
2022年12月15日	10月の企業在庫（午前10時発表）
2022年12月16日	S&P500の四半期ごとのリバランス日
2022年12月19日	12月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年12月20日	11月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年12月21日	12月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年12月21日	11月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2022年12月22日	2022年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2022年12月22日	2022年第3四半期の企業利益
2022年12月22日	11月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年12月22日	11月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年12月23日	11月の耐久財受注
2022年12月23日	12月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2022年12月26日	米国は祝日。市場は休場、銀行も休業
2022年12月27日	11月の財の貿易収支
2022年12月27日	11月の小売在庫
2022年12月27日	11月の卸売在庫
2022年12月27日	10月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年12月27日	10月のFHFA住宅価格指数
2022年12月28日	11月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年12月30日	2022年の最終取引日
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。



## 免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIIX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組み入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例えば損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)